

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,248,932	23,765,512	28,931,683	31,316,179	30,418,677
経常利益 (千円)	729,209	994,489	1,576,199	1,667,286	1,566,949
当期純利益 (千円)	343,062	404,893	809,159	835,337	1,050,793
包括利益 (千円)	342,351	404,553	876,117	928,708	1,175,441
純資産額 (千円)	5,158,698	5,442,937	5,704,074	7,896,963	8,533,901
総資産額 (千円)	13,901,553	17,526,356	20,631,592	21,527,347	22,790,761
1株当たり純資産額 (円)	3,516.13	1,764.83	2,098.13	2,300.63	2,573.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	233.83	132.83	312.39	297.37	316.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	31.1	26.6	35.4	37.4
自己資本利益率 (%)	6.9	7.6	14.8	12.7	13.0
株価収益率 (倍)	-	10.63	8.87	7.56	7.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,711	654,989	1,076,165	1,478,446	193,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,064	330,821	805,613	559,983	702,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,863	236,251	531,849	495,158	663,032
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	836,493	1,396,855	2,197,066	3,611,253	2,055,433
従業員数 (人)	394	401	589	621	677
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(72)	(97)	(90)	(61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	20,286,679	22,729,915	25,709,877	26,394,823	24,987,284
経常利益 (千円)	764,281	1,069,522	1,499,419	1,467,047	1,242,958
当期純利益 (千円)	407,970	475,099	895,941	827,337	901,556
資本金 (千円)	100,000	171,145	171,145	418,262	418,262
発行済株式総数 (千株)	1,467	1,542	1,542	3,315	3,315
純資産額 (千円)	2,514,521	2,868,966	3,009,221	5,172,084	5,986,675
総資産額 (千円)	11,178,406	14,784,885	15,760,754	16,893,795	18,290,162
1株当たり純資産額 (円)	1,713.88	930.24	1,148.70	1,559.89	1,805.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	150 (75)	140 (50)	70 (25)	70 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	278.07	155.87	345.89	294.52	271.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	19.4	19.1	30.6	32.7
自己資本利益率 (%)	17.7	17.7	30.5	20.2	16.2
株価収益率 (倍)	-	9.06	8.01	7.63	8.44
配当性向 (%)	36.0	48.1	20.2	23.8	25.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	345 (63)	349 (72)	374 (84)	393 (75)	444 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

4. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
平成25年10月	東京都港区台場に本社を移転
平成25年12月	東証第一部上場
平成26年8月	沖電気工業(株)と資本業務提携契約を締結
平成26年10月	沖電気工業(株)が保有する沖電気防災(株)の株式取得により完全子会社化
平成27年1月	沖電気防災(株)から(株)ヒューセックに社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社4社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工を行っております。

当社及び子会社の株式会社ヒューセック（旧商号、沖電気防災株式会社）は、各種防災設備の設計・施工をするほか、当社は各種防災設備の容器を製造し、株式会社ヒューセックは各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決まります。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の株式会社ヒューセック、北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で見えられた不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

(4) 車輜事業

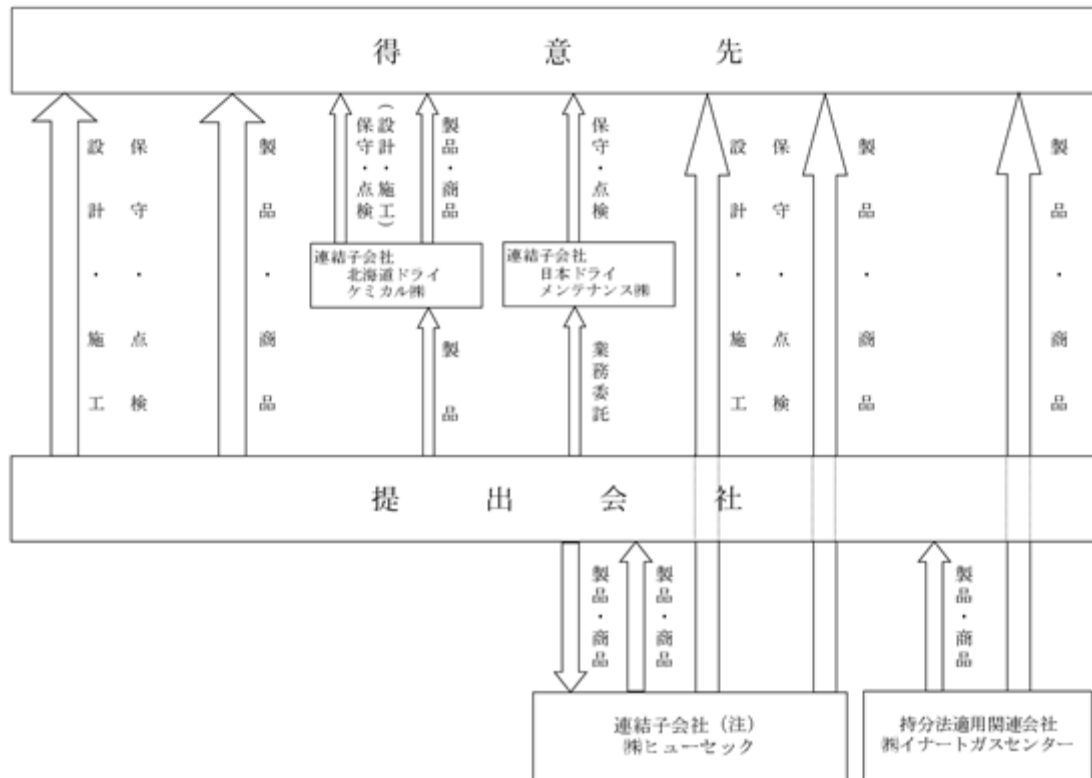
車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



(注) 提出会社は、平成24年10月1日付で株式会社ヒューセック(旧商号 沖電気防災株式会社)を連結子会社化し、平成26年10月1日付で完全子会社化いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヒューセック (注) 1、2	東京都港区	100	防災設備事業	100.0	当社製品の販売 製品の仕入れ 事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 5名
北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 白石区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社イナートガスセ ンター	千葉県山武市	60	防災設備事業、 メンテナンス事 業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ヒューセックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,579,562千円
	(2) 経常利益	394,884千円
	(3) 当期純利益	255,769千円
	(4) 純資産額	967,757千円
	(5) 総資産額	2,715,613千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	326 (27)
メンテナンス事業	91 (-)
商品事業	49 (3)
車輛事業	11 (-)
全社共通(工場含む)	200 (31)
合計	677 (61)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444(38)	41.6	11.9	6,097

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	146 (3)
メンテナンス事業	66 (-)
商品事業	41 (3)
車輛事業	11 (-)
全社共通(工場含む)	180 (32)
合計	444 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ増加した主な要因は、防災設備事業の人員増と臨時雇用者に含まれていた契約社員を当事業年度より従業員の範囲に変更したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、期初の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,418百万円（前連結会計年度比897百万円減少）となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業、車輛事業の売上減に伴う総利益の減少を賄いきれず、営業利益1,568百万円（同120百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益1,566百万円（同100百万円減少）となりました。また、当期純利益につきましては、特別利益の計上があったこと及び税金費用の減少等により、1,050百万円（同215百万円増加）となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）を完全子会社化し、平成27年1月1日付で商号を株式会社ヒューセックに変更しております。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が旺盛であったこと等により、売上高は16,329百万円（前連結会計年度比1,321百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,494百万円（同867百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしも積極的に進めました。一方で、新たにガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、安全性にかかる点検の実効性の向上が図られたものの、点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、当該点検作業の先送りがみられ、受注が大きく落ち込んだこと等により、売上高は6,106百万円に止まり（同618百万円減少）、売上総利益は2,178百万円（同587百万円減少）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、前年度が、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたこと等により、売上高は5,930百万円（同413百万円減少）となりました。売上総利益は、消火器製造にかかる工場原価の低減努力効果は見えつつあるものの、競争の激化による市場価格の低下が顕著となったこと等により、516百万円（同172百万円減少）となりました。

車輛事業

当連結会計年度は、前年度にあった発電所向けの特種車輛の納車がなかったこと等により、売上高は2,051百万円（同1,186百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高が大きく減じたこと等により、229百万円（同343百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,055百万円となり、前連結会計年度末から1,555百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、193百万円の支出（前連結会計年度は1,478百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,737百万円、減価償却費236百万円、仕入債務の増加1,017百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,031百万円、未成工事支出金の増加165百万円、未払金の減少169百万円、法人税等の支払額703百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、702百万円の支出（同559百万円の支出）となりました。主な収入は、国庫補助金による収入179百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出683百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、663百万円の支出（同495百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入950百万円であり、主な支出は、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の返済による支出302百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出303百万円、配当金の支払額232百万円、社債の償還による支出160百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	12,834,758	103.7
メンテナンス事業	3,927,981	99.2
商品事業	5,413,759	95.7
車輛事業	1,822,026	68.4
合計	23,998,524	97.3

(注) 1. 金額は、売上原価により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	18,199,142	114.7	8,635,246	116.6
車輛事業	1,876,617	54.4	119,729	37.3
合計	20,075,760	103.9	8,754,975	113.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	16,329,569	108.8
メンテナンス事業	6,106,961	90.8
商品事業	5,930,428	93.5
車輛事業	2,051,718	63.4
合計	30,418,677	97.1

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品、防災システムの開発に取り組んでまいります。そうした開発を推進するために、平成27年4月に当社千葉工場内にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟を新設しました。そして、平成28年3月には、平成26年10月に取得した福島県福島市の福島工業団地の土地の一画に、自動火災報知と消火の総合防災研究棟が完成する予定です。

当社グループは引き続き、「防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念のもと、高品質の製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成27年3月期では53.7%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成27年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第63期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,700,224	6,644,755	6,773,277	11,300,420	30,418,677
売上総利益	1,019,434	1,391,942	1,468,002	2,540,773	6,420,152
営業損益	198,646	244,233	260,352	1,262,753	1,568,692
経常損益	199,916	243,007	259,316	1,264,541	1,566,949
四半期(当期)純損益	102,729	111,652	147,978	893,891	1,050,793

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第2四半期～第4四半期の各四半期業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成32年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成27年3月期末において227百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

一般火災用の泡消火薬剤では、人体への安全性及び環境負荷の低減を考慮し、労働安全衛生法等の規制対象物質を含まない薬剤の特例国家検定型式を取得する開発を継続して行っております。また、当該泡消火薬剤技術を応用した、より環境負荷の低い特殊消火設備やスプリンクラー設備の研究を行っております。

平成28年4月より、避難のために患者の介助が必要な有床診療所・病院には原則としてスプリンクラー設備の設置が義務付けられました。当該設置基準に対応するため、従来のスプリンクラー設備より安価な簡易型パッケージタイプの開発を行っております。

近年、需要が高まってきている二次電池について、その安全対策の研究を行っております。従来の消火の概念にとらわれず更に一歩踏み込み、火災になる前に異常を捉えて未然防止するシステム等、安全の本質を追求しております。

(2) 商品事業

軽量かつリサイクル性が高く環境にやさしいアルミ製容器について、液体系消火薬剤に対する耐食性の長期検証試験を行うなど、アルミ製強化液消火器のメンテナンスフリー化に向けた研究を継続して行っております。

強力な磁場を生じる産業設備や、MRIなどの医療設備の現場では、鉄などの磁性材料が使われている通常の消火器は、強力な磁力で引き寄せられる為、二次災害を危惧して設置できないという問題があります。これを解決するため、非磁性材料であるアルミ製容器の特長を生かした非磁性消火器を開発し、国家検定型式を取得しました。

(3) 車輜事業

消防車両は、総重量が関係法令で規制されており、車両そのものの重量が軽くなる分、消防資機材をより多く搭載できることとなります。このような背景から、樹脂系材料を導入するなどの軽量化に関連した開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、189百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、期初の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,418百万円（前連結会計年度比897百万円減少）となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業、車輛事業の売上減に伴う総利益の減少を賄いきれず、営業利益1,568百万円（同120百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益1,566百万円（同100百万円減少）となりました。また、当期純利益につきましては、特別利益の計上があったこと及び税金費用の減少等により、1,050百万円（同215百万円増加）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備を始めとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、平成24年10月に各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売を主たる事業とした株式会社ヒューセック（旧商号、沖電気防災株式会社）の子会社化を通じ、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況の下、当社は、事業領域の更なる拡大を目的に、平成24年来、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、株式会社ヒューセックの完全子会社化、そして沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結等、アライアンス政策を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、22,790百万円（前連結会計年度末比1,263百万円増加）となりました。

流動資産は、18,018百万円（同649百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金2,055百万円（同1,555百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金13,366百万円（同2,031百万円増加）、未成工事支出金361百万円（同165百万円増加）等であります。

固定資産は、4,772百万円（同613百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,821百万円（同574百万円増加）、のれん1,619百万円（同124百万円減少）、投資その他の資産1,141百万円（同170百万円増加）等であります。

負債合計は、14,256百万円（同626百万円増加）となりました。

流動負債は、11,413百万円（同403百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,688百万円（同1,017百万円増加）、短期借入金1,600百万円（同600百万円減少）等であります。

固定負債は、2,843百万円（同223百万円増加）となりました。主な内容は、社債240百万円（同160百万円減少）、長期借入金1,207百万円（同472百万円増加）、退職給付に係る負債855百万円（同49百万円減少）等であります。

純資産合計は、8,533百万円（同636百万円増加）となりました。株式会社ヒューセックを完全子会社化したことにより、資本剰余金3,338百万円（同40百万円減少）となり、少数株主持分が前連結会計年度末比268百万円減少しました。また、配当金の支払232百万円及び当期純利益1,050百万円を計上したこと等により、利益剰余金は4,661百万円（同840百万円増加）となりました。その他、その他有価証券評価差額金144百万円（同95百万円増加）を計上しました。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は37.4%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,055百万円となり、前連結会計年度末から1,555百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、193百万円の支出（前連結会計年度は1,478百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,737百万円、減価償却費236百万円、仕入債務の増加1,017百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,031百万円、未成工事支出金の増加165百万円、未払金の減少169百万円、法人税等の支払額703百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、702百万円の支出（同559百万円の支出）となりました。主な収入は、国庫補助金による収入179百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出683百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、663百万円の支出（同495百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入950百万円であり、主な支出は、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の返済による支出302百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出303百万円、配当金の支払額232百万円、社債の償還による支出160百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備投資の状況について営業種目別に記載していません。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は822百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、千葉工場にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟および関連する設備に91百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、消火器リサイクル処理施設に関連する設備に165百万円、金型の更新に5百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、車体プレス加工機に14百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資として、千葉工場内設備の充実のために43百万円、全社基幹システムおよび技術計算システムの改善関連投資に77百万円の設備投資を実施しております。

なお、平成28年3月に完成予定である福島工場の用地を358百万円で取得しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	325,802	212,651	14,553	420,900 (41,348.27)	102,037	1,075,945	100 (16)
本社 (東京都港区)	会社統括業務 施設	統括業務 施設	44,333	103	46,253	- (-)	172,603	263,294	58 (15)
東京支店 (東京都港区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	1,317	1,828	- (-)	5,093	8,238	140 (5)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,161	-	89	- (-)	1,848	5,099	43 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,761	-	3,193	- (-)	646	7,600	38 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都港区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	198 (20)	2,148.27	51,987

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ヒューセック	本社・工場 (東京都港区・福島市)	防災設備	統括業務施設 生産設備	2,447	-	55,226	57,674	183 (31)
北海道ドライケミカル(株)	本社 (北海道札幌市白石区)	メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	89,333	304	89,637	42 (-)
日本ドライメンテナンス(株)	本社 (千葉県中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	67	67	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	投資予定金額 (注) 1		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	福島工場 (福島県 福島市)	共通	総合防災研 究棟	2,304,000	658,500	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	研究開発 の強化
		防災設備 事業	自動火災報 知設備製造 棟及び附帯 設備						(注) 2
		車輛事業	消防自動車 製造棟及び 附帯設備						(注) 2

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記の福島工場新設は、将来需要への適時適切な生産能力の増強および新たに開発する製品の生産に対応することを目的としております。完成後の増加能力は、現時点では合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145
平成25年4月1日 (注)2	1,542,153	3,084,306	-	171,145	-	171,145
平成25年12月19日 (注)3	140,900	3,225,206	150,340	321,485	150,340	321,485
平成26年1月16日 (注)4	90,700	3,315,906	96,776	418,262	96,776	418,262

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,040円
発行価額 1,897.2円
資本組入額 948.6円
払込金総額 142,290千円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,250円
発行価額 2,134円
資本組入額 1,067円
払込金総額 300,680千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,250円
 資本組入額 1,067円
 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	22	156	30	3	2,782	3,011	-
所有株式数 (単元)	-	5,124	719	15,596	767	10	10,936	33,152	706
所有株式数の割合 (%)	-	15.45	2.17	47.03	2.31	0.03	33.00	100.00	-

(注) 自己株式236株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目5	375,000	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	247,200	7.45
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.90
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	89,000	2.68
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,800	2.17
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	70,000	2.11
堀江 豊	福井県小浜市	70,000	2.11
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	64,400	1.94
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	63,800	1.92
計	-	1,227,200	37.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 208,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 58,200株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,000	33,150	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,150	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	236	-	236	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	82,891	25
平成27年6月25日 定時株主総会決議	149,205	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	3,070	5,770 3,000	2,990	2,400
最低(円)	-	2,096	2,230 2,340	2,050	2,122

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,358	2,338	2,340	2,290	2,290	2,400
最低(円)	2,212	2,265	2,220	2,241	2,250	2,277

5【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社 経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長(現任) 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター代表取締役社長(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社(現 株式 会社ヒューセック)代表取締 役会長 平成25年 5月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年 5月 一般社団法人日本消火器工業 会会長(現任) 平成25年12月 株式会社消火器リサイクル推 進センター代表取締役社長 (現任)	(注) 3	28,500
取締役	設備・メンテナ ンス営業統括本 部長	長谷 哲之	昭和23年 5月22日生	昭和47年 4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年 7月 日本オーチス・エレベータ株 式会社入社 平成19年12月 当社入社 購買部長 平成20年 7月 当社品質保証室長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長 環境・品質担当 平成24年10月 沖電気防災株式会社(現 株 式会社ヒューセック)取締役 (現任) 平成25年 3月 当社取締役管理部門担当兼 環境・品質担当 平成26年 4月 当社取締役管理部門担当兼 環境・品質担当兼購買部長 平成26年 6月 当社取締役管理部門担当兼 環境・品質・技術担当 平成27年 6月 当社取締役設備・メンテナ ンス営業統括本部長(現任)	(注) 3	900
取締役	機器販売営業 統括本部長	浅田 裕冲	昭和35年 5月31日生	昭和60年 4月 オーミヤ株式会社入社 平成元年 3月 エムケイ企画株式会社入社 平成 3年 3月 当社入社 平成14年10月 当社大阪支店商品営業部グ ループリーダー 平成21年10月 当社九州支店長 平成25年 3月 当社機器販売営業統括本部長 平成26年 5月 沖電気防災株式会社取締役 平成26年 6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長(現任)	(注) 3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役	千葉工場長	佐藤 寛則	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 金剛自工株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社千葉工場 副工場長 平成25年3月 当社車輛営業統括本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年5月 当社車輛営業本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年6月 当社取締役千葉工場長兼 車輛営業本部長 平成27年6月 当社取締役千葉工場長(現任)	(注)3	-
取締役		大場 浩	昭和34年4月6日生	昭和53年4月 株式会社五十嵐商会入社 昭和55年3月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店建築防災工事事務部長 平成21年3月 当社東北支店長 平成26年6月 当社取締役東北支店長 平成26年11月 当社取締役(現任) 平成26年11月 沖電気防災株式会社(現 株式会社ヒューセック)常務取締役(現任)	(注)3	500
取締役		櫻井 俊明	昭和20年4月16日生	昭和53年5月 三菱自動車工業株式会社入社 平成12年4月 いわき明星大学 理工学部 機械工学科 教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		内村 滋樹	昭和28年10月14日生	昭和54年1月 当社入社 平成12年12月 当社プラント事業部エンジニアリング2グループ5課課長 平成13年1月 当社首都圏本部エンジニアリングセンター設計積算グループグループリーダー 平成21年7月 当社内部監査室長 平成26年5月 沖電気防災株式会社(現 株式会社ヒューセック)監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,500
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年3月 株式会社フィスコ 監査役 平成21年9月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任) 平成26年11月 沖電気防災株式会社(現 株式会社ヒューセック)監査役(現任)	(注)4	200
監査役		渡慶次 憲彦	昭和44年6月15日生	平成7年2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 平成13年4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役就任(現任) 平成18年1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						32,000

- (注) 1. 取締役 櫻井 俊明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 後出 大氏及び渡慶次 憲彦氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月27日開催の株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月27日開催の株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 取締役 櫻井 俊明氏の任期は、平成27年6月25日開催の株主総会の終結の時から1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含め6名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

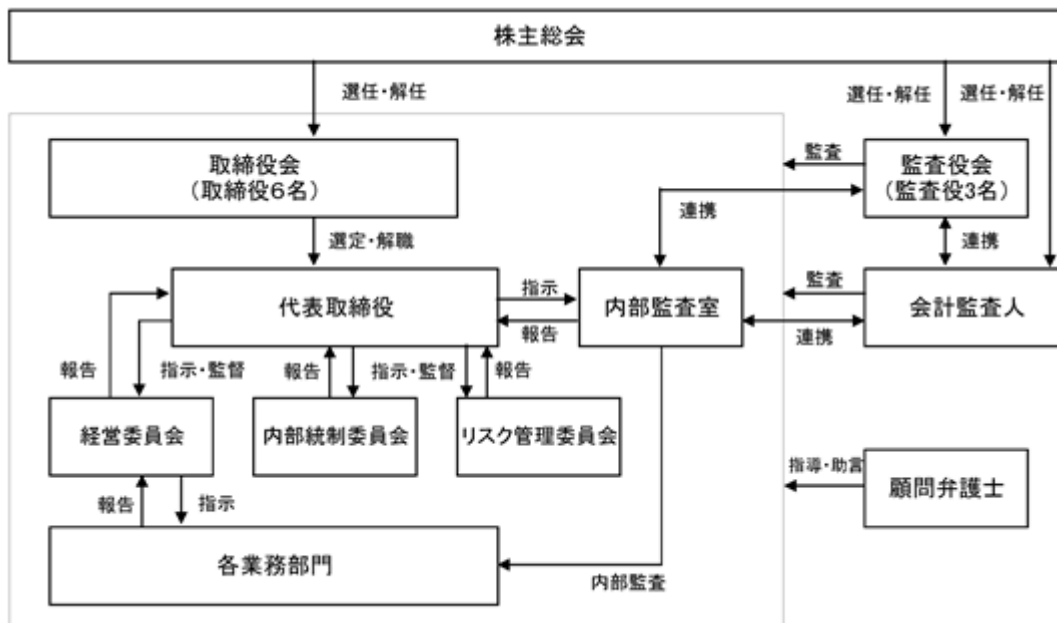
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成27年6月25日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員2名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役渡慶次 憲彦氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林 昭夫氏及び椎野 泰輔氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士6名及びその他7名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名中1名を社外取締役とすることで経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を強化しており、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しております。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名の内1名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役後出 大及び渡慶次 憲彦と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	102,197	70,894	13,499	17,804	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,505	8,400	-	2,105	2
社外役員	3,300	3,300	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 747,505千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	222,300	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	63,318	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	10,410	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	4,900	7,350	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	336,528	取引先との関係維持
沖電気工業(株)	900,000	224,100	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	69,546	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	10,764	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	4,900	8,552	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の、会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮することができるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,000	24,500	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,000	24,500	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新株式の発行及び自己株式の処分に係るコンフォート・レターの作成業務等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、CAATを利用した財務計数のモニタリングの実施に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

あらた監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任監査法人トーマツは、平成26年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,253	2,055,433
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	13,366,710
商品及び製品	894,852	976,820
仕掛品	235,114	305,857
原材料及び貯蔵品	665,340	587,667
未成工事支出金	196,870	361,909
繰延税金資産	289,782	212,063
その他	153,257	155,288
貸倒引当金	12,428	3,024
流動資産合計	17,369,012	18,018,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,264	1,082,994
減価償却累計額	668,010	673,034
建物及び構築物(純額)	307,253	409,959
機械装置及び運搬具	762,257	826,640
減価償却累計額	495,909	544,463
機械装置及び運搬具(純額)	266,348	282,176
工具、器具及び備品	656,859	691,880
減価償却累計額	544,624	584,363
工具、器具及び備品(純額)	112,234	107,516
土地	444,945	804,946
建設仮勘定	2,607	115,287
その他	142,697	142,514
減価償却累計額	29,340	40,786
その他(純額)	113,356	101,727
有形固定資産合計	1,246,745	1,821,613
無形固定資産		
のれん	1,743,768	1,619,213
ソフトウェア	161,893	176,424
その他	35,630	13,768
無形固定資産合計	1,941,292	1,809,406
投資その他の資産		
投資有価証券	401,393	747,505
繰延税金資産	159,372	14,957
その他	2,424,053	2,392,647
貸倒引当金	14,523	14,098
投資その他の資産合計	970,296	1,141,011
固定資産合計	4,158,334	4,772,032
資産合計	21,527,347	22,790,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	7,688,074
短期借入金	2,200,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	477,900
未払法人税等	460,691	257,395
未成工事受入金	178,199	246,722
賞与引当金	419,765	367,771
役員賞与引当金	21,692	14,324
完成工事補償引当金	30,170	40,508
修繕引当金	8,540	3,160
その他	558,441	557,751
流動負債合計	11,010,138	11,413,606
固定負債		
社債	400,000	240,000
長期借入金	735,100	1,207,200
役員退職慰労引当金	124,300	89,374
修繕引当金	31,149	35,989
退職給付に係る負債	905,409	855,468
その他	424,286	415,220
固定負債合計	2,620,245	2,843,252
負債合計	13,630,383	14,256,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,378,993	3,338,320
利益剰余金	3,821,606	4,661,821
自己株式	304	304
株主資本合計	7,618,558	8,418,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,714	144,711
退職給付に係る調整累計額	39,143	28,908
その他の包括利益累計額合計	9,571	115,802
少数株主持分	268,833	-
純資産合計	7,896,963	8,533,901
負債純資産合計	21,527,347	22,790,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,316,179	30,418,677
売上原価	2, 3 24,659,542	2, 3 23,998,524
売上総利益	6,656,636	6,420,152
販売費及び一般管理費	1, 2 4,967,925	1, 2 4,851,460
営業利益	1,688,711	1,568,692
営業外収益		
受取利息	2,104	2,345
受取配当金	10,295	12,112
持分法による投資利益	2,256	-
受取保険金	26,548	9,165
その他	7,941	20,595
営業外収益合計	49,146	44,219
営業外費用		
支払利息	39,224	32,528
支払手数料	4,000	-
株式交付費	5,276	-
為替差損	7,713	2,980
持分法による投資損失	-	3,707
事務所移転費用	12,996	-
その他	1,359	6,745
営業外費用合計	70,570	45,961
経常利益	1,667,286	1,566,949
特別利益		
固定資産売却益	4,499	4,31
係争関連損失引当金戻入額	25,237	-
国庫補助金	-	179,348
特別利益合計	25,737	179,379
特別損失		
固定資産除売却損	5,403	9,135
特別損失合計	5,403	9,135
税金等調整前当期純利益	1,687,620	1,737,194
法人税、住民税及び事業税	687,965	496,918
法人税等調整額	104,584	171,065
法人税等合計	792,550	667,983
少数株主損益調整前当期純利益	895,070	1,069,210
少数株主利益	59,732	18,417
当期純利益	835,337	1,050,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	895,070	1,069,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,638	95,996
退職給付に係る調整額	-	10,234
その他の包括利益合計	33,638	106,231
包括利益	928,708	1,175,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,975	1,157,024
少数株主に係る包括利益	59,732	18,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	171,145	2,788,685	3,169,646	648,142	5,481,333
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,145	2,788,685	3,169,646	648,142	5,481,333
当期変動額					
新株の発行	247,117	247,117			494,234
剰余金の配当			183,376		183,376
当期純利益			835,337		835,337
自己株式の処分		343,191		647,838	991,029
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	247,117	590,308	651,960	647,838	2,137,224
当期末残高	418,262	3,378,993	3,821,606	304	7,618,558

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,076	-	15,076	207,664	5,704,074
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,076	-	15,076	207,664	5,704,074
当期変動額					
新株の発行					494,234
剰余金の配当					183,376
当期純利益					835,337
自己株式の処分					991,029
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,638	39,143	5,504	61,168	55,663
当期変動額合計	33,638	39,143	5,504	61,168	2,192,888
当期末残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,896,963

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,378,993	3,821,606	304	7,618,558
会計方針の変更による累積的影響額			21,517		21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	3,378,993	3,843,124	304	7,640,075
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			232,096		232,096
当期純利益			1,050,793		1,050,793
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		40,673			40,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40,673	818,696	-	778,022
当期末残高	418,262	3,338,320	4,661,821	304	8,418,098

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,896,963
会計方針の変更による累積的影響額					21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,714	39,143	9,571	268,833	7,918,481
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					232,096
当期純利益					1,050,793
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					40,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,996	10,234	106,231	268,833	162,602
当期変動額合計	95,996	10,234	106,231	268,833	615,420
当期末残高	144,711	28,908	115,802	-	8,533,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,687,620	1,737,194
減価償却費	216,031	236,826
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,569	9,828
賞与引当金の増減額(は減少)	137,726	51,994
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,554	7,368
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,036	10,337
修繕引当金の増減額(は減少)	4,800	540
係争関連損失引当金の増減額(は減少)	25,237	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	893,214	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,337	34,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	852,466	28,388
固定資産除売却損益(は益)	5,403	9,103
受取利息及び受取配当金	12,399	14,457
支払利息	37,471	32,528
受取保険金	26,548	9,165
株式交付費	5,276	-
持分法による投資損益(は益)	2,256	3,707
国庫補助金	-	179,348
売上債権の増減額(は増加)	83,078	2,031,739
たな卸資産の増減額(は増加)	442,483	75,038
未成工事支出金の増減額(は増加)	257,624	165,039
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,627	68,522
仕入債務の増減額(は減少)	250,329	1,017,836
未払金の増減額(は減少)	12,454	169,700
未払消費税等の増減額(は減少)	38,364	94,986
その他	6,017	39,433
小計	2,225,891	518,629
利息及び配当金の受取額	12,397	14,457
利息の支払額	37,297	32,457
保険金の受取額	26,548	9,165
法人税等の支払額	749,092	703,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,446	193,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	396,764	683,829
有形固定資産の売却による収入	500	13,453
国庫補助金による収入	-	179,348
無形固定資産の取得による支出	92,827	48,421
投資有価証券の取得による支出	-	207,923
貸付金の回収による収入	-	45,325
保険積立金の積立による支出	6,371	859
敷金及び保証金の差入による支出	132,063	14,446
敷金及び保証金の回収による収入	73,512	15,249
その他	5,968	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,983	702,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	350,000	600,000
長期借入れによる収入	100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	379,250	302,400
リース債務の返済による支出	8,569	9,687
社債の償還による支出	160,000	160,000
株式の発行による収入	494,234	-
自己株式の処分による収入	985,753	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	303,200
配当金の支払額	183,376	232,096
少数株主への配当金の支払額	3,632	5,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,158	663,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	3,750
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,414,186	1,555,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,066	3,611,253
現金及び現金同等物の期末残高	3,611,253	2,055,433

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

㈱ヒューセック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名の名称 ㈱イナートガスセンター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 12,937,479千円であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,826千円減少し、利益剰余金が21,517千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額へ与える影響も軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が40,673千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は40,673千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額へ与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 5,468千円は、「有形固定資産の売却による収入」500千円、「その他」 5,968千円として組み替えております。

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	5,750,000千円
借入実行残高	2,150,000	1,600,000
差引額	2,700,000	4,150,000

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(関係会社株式)	29,202千円	25,494千円
その他(関係会社長期貸付金)	150,000千円	120,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	1,867,200千円	1,894,274千円
賞与引当金繰入額	289,649	239,086
退職給付費用	188,261	161,044

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	152,075千円	189,415千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	74千円	7,092千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	499千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	31
計	499	31

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,499千円	2,628千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3,198	92
ソフトウェア	706	154
解体撤去費用	-	6,260
計	5,403	9,135

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,265千円	138,189千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,265	138,189
税効果額	18,627	42,192
その他有価証券評価差額金	33,638	95,996
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	4,337千円
組替調整額	-	21,063
税効果調整前	-	16,725
税効果額	-	6,491
退職給付に係る調整額	-	10,234
その他の包括利益合計	33,638	106,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	1,773,753	-	3,315,906
合計	1,542,153	1,773,753	-	3,315,906
自己株式				
普通株式 (注)	232,318	232,318	464,400	236
合計	232,318	232,318	464,400	236

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式の増加1,773,753株は、株式分割による増加1,542,153株、新株の発行による増加231,600株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加232,318株は、株式分割による増加232,318株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少464,400株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少464,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	(注) 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	利益剰余金	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,906	-	-	3,315,906
合計	3,315,906	-	-	3,315,906
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	利益剰余金	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,611,253千円	2,055,433千円
現金及び現金同等物	3,611,253	2,055,433

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,611,253	3,611,253	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	11,334,971		
	12,428		
	11,322,542	11,322,542	-
(3) 投資有価証券	303,378	303,378	-
資産計	15,237,173	15,237,173	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	6,670,237	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 未払法人税等	460,691	460,491	-
(4) 社債	560,000	564,868	4,868
(5) 長期借入金	1,037,500	1,038,691	1,191
負債計	10,928,429	10,934,489	6,060
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,055,433	2,055,433	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	13,366,710		
	3,024		
	13,363,686	13,363,686	-
(3) 投資有価証券	649,490	649,490	-
資産計	16,068,611	16,068,611	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	7,688,074	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払法人税等	257,395	257,395	-
(4) 社債	400,000	403,296	3,296
(5) 長期借入金	1,685,100	1,686,095	995
負債計	11,630,570	11,634,862	4,292
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	98,015	98,015

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,611,253	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	-	-	-
合計	14,946,224	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,055,433	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	-	-	-
合計	15,422,144	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	160,000	80,000	-	-
長期借入金	302,400	287,900	287,200	160,000	-	-
合計	2,662,400	447,900	447,200	240,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	80,000	-	-	-
長期借入金	477,900	427,200	450,000	190,000	140,000	-
合計	2,237,900	587,200	530,000	190,000	140,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	303,378	227,686	75,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,378	227,686	75,691
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		303,378	227,686	75,691

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	649,490	435,610	213,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	649,490	435,610	213,880
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		649,490	435,610	213,880

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,015千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,050,233千円	2,099,973千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,826
会計方針の変更を反映した期首残高	2,050,233	2,095,147
勤務費用	135,181	153,563
利息費用	31,673	14,717
数理計算上の差異の発生額	64,936	47,062
退職給付の支払額	182,052	161,599
退職給付債務の期末残高	2,099,973	2,148,890

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,149,519千円	1,194,564千円
期待運用収益	31,273	32,530
数理計算上の差異の発生額	16,883	66,002
事業主からの拠出額	117,838	106,416
退職給付の支払額	120,949	106,091
年金資産の期末残高	1,194,564	1,293,422

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,099,973千円	2,148,890千円
年金資産	1,194,564	1,293,422
	905,409	855,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905,409	855,468
退職給付に係る負債	905,409	855,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905,409	855,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	135,181千円	153,563千円
利息費用	31,673	14,717
期待運用収益	31,273	32,530
数理計算上の差異の費用処理額	23,686	21,797
過去勤務費用の費用処理額	3,305	3,305
確定給付制度に係る退職給付費用	155,962	154,241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-千円	3,305千円
数理計算上の差異	-	20,031
合計	-	16,725

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,252千円	12,946千円
未認識数理計算上の差異	154,032	134,000
合計	137,779	121,053

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36%	26%
生命保険一般勘定	34	39
株式	27	31
その他	3	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度57%、当連結会計年度52%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.15～1.5%	0.615～0.660%
長期期待運用収益率	2.5～3.0%	2.5～3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度181,118千円、当連結会計年度175,272千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	130,259,321千円	140,981,064千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	188,692,593	192,493,577
差引額	58,433,271	51,512,512

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.90% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.00% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 35,102,532千円、当連結会計年度 33,399,295千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 23,330,739千円、当連結会計年度 18,113,217千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税金上の繰越欠損金	- 千円	642千円
貸倒引当金	8,871	4,989
賞与引当金	156,322	123,282
未払事業税	26,617	21,745
完成工事補償引当金	10,752	13,408
修繕引当金	14,145	12,684
退職給付に係る負債	342,357	278,200
役員退職慰労引当金	44,167	29,146
たな卸資産評価損	116,020	111,734
一括償却資産償却限度超過額	1,692	1,441
減価償却費限度超過額	12,637	20,003
減損損失	8,642	4,195
時価評価による評価差額	38,879	34,245
資産除去債務	7,181	2,901
その他	64,319	64,172
繰延税金資産小計	852,608	722,794
評価性引当額	218,495	190,103
繰延税金資産合計	634,112	532,690
繰延税金負債		
前払年金費用	16,200	-
固定資産圧縮積立金	-	58,137
特別償却準備金	-	49,710
その他有価証券評価差額金	26,976	69,168
時価評価による評価差額	141,780	128,652
繰延税金負債合計	184,957	305,669
繰延税金資産(負債)の純額	449,154	227,020

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	289,782 千円	212,063 千円
固定資産 - 繰延税金資産	159,372	14,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
住民税均等割	1.6	1.6
評価性引当額の増減額	1.9	0.2
連結調整項目	2.8	2.8
税率変更による差異	1.0	0.7
税額控除	-	1.1
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 沖電気防災株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヒューセック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体経営の推進を図るとともに経営スピードを向上することを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 303,200千円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

40,673千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	15,008,405	6,725,655	6,344,356	3,237,761	31,316,179

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	16,329,569	6,106,961	5,930,428	2,051,718	30,418,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	(被所有) 直接 14.0	商品の販売及び仕入	商品の仕入	329,197	支払手形、買掛金及び工事未払金	223,277

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	(被所有) 直接 11.3	商品の販売及び仕入	商品の仕入	652,066	支払手形、買掛金及び工事未払金	333,994

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産（その他）	150,000
							利息の受取	1,799	-	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付	30,000	投資その他の資産（その他）	120,000
							利息の受取	1,799	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 資金の貸付の取引条件は、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,300.63円	1株当たり純資産額	2,573.81円
1株当たり当期純利益金額	297.37円	1株当たり当期純利益金額	316.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,896,963	8,533,901
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	268,833	-
(うち少数株主持分(千円))	(268,833)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,628,129	8,533,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,315,670	3,315,670

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	835,337	1,050,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,337	1,050,793
期中平均株式数(株)	2,809,118	3,315,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ドライケミカル株式会社	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 24.5.18	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	0.56	なし	平成年月日 29.5.18
合計	-	-	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,600,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	302,400	477,900	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,602	9,293	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	735,100	1,207,200	0.60	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,055	96,676	-	平成28年～平成38年
その他有利子負債 長期預り保証金	318,231	318,544	0.58	-
合計	3,671,389	3,709,614	-	-

(注)1.平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,200	450,000	190,000	140,000
リース債務	9,645	8,642	8,758	9,084

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,700,224	12,344,979	19,118,256	30,418,677
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	202,192	39,280	293,428	1,737,194
四半期 (当期) 純利益金額 又は四半期 (当期) 純損失金 額 () (千円)	102,729	8,923	156,901	1,050,793
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期 (当期) 純損失金額 () (円)	30.98	2.69	47.32	316.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	30.98	33.67	44.63	269.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,220,214	1,720,624
受取手形	2,875,457	2,821,732
売掛金	1 6,735,593	1 8,523,864
商品及び製品	780,380	758,407
仕掛品	167,555	210,394
原材料及び貯蔵品	463,649	394,077
未成工事支出金	106,387	250,511
前渡金	12,927	4,370
前払費用	63,426	69,782
繰延税金資産	198,230	153,547
その他	85,363	172,706
貸倒引当金	11,533	2,277
流動資産合計	14,697,653	15,077,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	757,945	879,448
減価償却累計額	478,658	505,511
建物(純額)	279,287	373,936
構築物	165,713	152,423
減価償却累計額	152,807	128,806
構築物(純額)	12,905	23,616
機械及び装置	691,344	776,104
減価償却累計額	444,438	497,074
機械及び装置(純額)	246,906	279,029
車両運搬具	34,315	14,872
減価償却累計額	18,188	14,173
車両運搬具(純額)	16,126	698
工具、器具及び備品	333,503	352,894
減価償却累計額	255,293	280,574
工具、器具及び備品(純額)	78,210	72,319
土地	47,132	407,133
リース資産	18,718	18,718
減価償却累計額	6,725	10,120
リース資産(純額)	11,992	8,597
建設仮勘定	2,607	115,287
その他	5,968	8,678
減価償却累計額	1,989	4,882
その他(純額)	3,978	3,795
有形固定資産合計	699,147	1,284,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	150,598	168,429
その他	32,845	10,983
無形固定資産合計	183,443	179,412
投資その他の資産		
投資有価証券	401,393	747,505
関係会社株式	370,000	673,200
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	150,000	120,000
破産更生債権等	13,929	13,669
長期前払費用	1,360	1,067
繰延税金資産	231,939	46,893
その他	158,227	159,294
貸倒引当金	13,358	13,098
投資その他の資産合計	1,313,550	1,748,591
固定資産合計	2,196,142	3,212,420
資産合計	16,893,795	18,290,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,128,715	2,070,285
買掛金	2,412,071	2,474,100
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	477,900
リース債務	3,394	2,670
未払金	198,998	108,521
未払費用	118,637	98,245
未払法人税等	340,932	116,805
未成工事受入金	166,887	236,502
前受金	2,135	2,169
関係会社預り金	333,386	270,407
賞与引当金	330,073	279,918
役員賞与引当金	19,803	13,499
完成工事補償引当金	30,170	40,508
修繕引当金	8,540	3,160
その他	88,837	156,799
流動負債合計	9,603,985	10,027,493
固定負債		
社債	400,000	240,000
長期借入金	735,100	1,157,200
リース債務	8,683	5,927
退職給付引当金	648,796	577,865
役員退職慰労引当金	108,630	73,811
修繕引当金	31,149	35,989
長期預り保証金	185,367	185,199
固定負債合計	2,117,726	2,275,993
負債合計	11,721,711	12,303,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金		
資本準備金	418,262	418,262
その他資本剰余金	397,731	397,731
資本剰余金合計	815,993	815,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	121,210
特別償却準備金	-	103,405
繰越利益剰余金	3,889,418	4,383,397
利益剰余金合計	3,889,418	4,608,013
自己株式	304	304
株主資本合計	5,123,369	5,841,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,714	144,711
評価・換算差額等合計	48,714	144,711
純資産合計	5,172,084	5,986,675
負債純資産合計	16,893,795	18,290,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,394,823	24,987,284
売上原価	21,403,766	20,423,733
売上総利益	4,991,056	4,563,551
販売費及び一般管理費	¹ 3,559,713	¹ 3,473,899
営業利益	1,431,343	1,089,652
営業外収益		
受取利息	2,035	2,270
受取配当金	15,744	20,584
受取事務手数料	³ 45,145	³ 137,587
受取保険金	20,717	5,849
その他	5,377	13,396
営業外収益合計	89,020	179,687
営業外費用		
支払利息	27,661	23,400
支払手数料	4,000	-
為替差損	7,713	2,980
株式交付費	5,276	-
事務所移転費用	8,664	-
営業外費用合計	53,316	26,381
経常利益	1,467,047	1,242,958
特別利益		
固定資産売却益	499	31
係争関連損失引当金戻入額	25,237	-
国庫補助金	-	179,348
特別利益合計	25,737	179,379
特別損失		
固定資産除売却損	² 4,040	² 8,751
特別損失合計	4,040	8,751
税引前当期純利益	1,488,744	1,413,586
法人税、住民税及び事業税	579,221	351,703
法人税等調整額	82,186	160,326
法人税等合計	661,407	512,029
当期純利益	827,337	901,556

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,852,266	33.9	4,784,990	33.3
労務費		729,037	5.1	781,865	5.4
外注工事費		8,300,246	57.9	8,351,440	58.0
経費	2	442,304	3.1	469,296	3.3
当期工事費用合計		14,323,854	100.0	14,387,592	100.0
期首未成工事支出金繰越高		357,040		106,387	
他勘定受入高	3	1,957,133		1,533,074	
計		16,638,028		16,027,054	
期末未成工事支出金繰越高		106,387		250,511	
当期完成工事原価		16,531,641		15,776,542	
当期商品売上原価		3,182,796		3,353,442	
当期製品売上原価		1,689,328		1,293,748	
当期売上原価合計		21,403,766		20,423,733	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>106,455千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>140,378</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>48,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,268</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>969,237千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>79,346</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>908,549</td> </tr> </table>	旅費交通費	106,455千円	運賃諸掛	140,378	リース料	48,534	減価償却費	3,268	商品の使用高	969,237千円	製品の使用高	79,346	半製品及び仕掛品の使用高	908,549	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>134,897千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>98,517</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>49,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,635</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>741,211千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>84,592</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>707,270</td> </tr> </table>	旅費交通費	134,897千円	運賃諸掛	98,517	リース料	49,355	減価償却費	1,635	商品の使用高	741,211千円	製品の使用高	84,592	半製品及び仕掛品の使用高	707,270
旅費交通費	106,455千円																												
運賃諸掛	140,378																												
リース料	48,534																												
減価償却費	3,268																												
商品の使用高	969,237千円																												
製品の使用高	79,346																												
半製品及び仕掛品の使用高	908,549																												
旅費交通費	134,897千円																												
運賃諸掛	98,517																												
リース料	49,355																												
減価償却費	1,635																												
商品の使用高	741,211千円																												
製品の使用高	84,592																												
半製品及び仕掛品の使用高	707,270																												

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		729,183	626,367
当期商品仕入高		4,049,218	4,103,727
計		4,778,401	4,730,094
他勘定振替高		969,237	741,211
期末商品たな卸高		626,367	635,441
当期商品売上原価		3,182,796	3,353,442

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		409,900	147,903
当期製品製造原価		1,506,677	1,342,297
計		1,916,578	1,490,200
他勘定振替高		79,346	84,592
期末製品たな卸高		147,903	111,860
当期製品売上原価		1,689,328	1,293,748

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,031,824	84.5	1,722,317	82.1
労務費		188,282	7.8	180,486	8.6
経費	2	186,136	7.7	194,598	9.3
当期総製造費用		2,406,243	100.0	2,097,403	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	182,648		173,665	
計		2,588,891		2,271,068	
他勘定振替高	4	908,549		707,270	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	173,665		221,500	
当期製品製造原価		1,506,677		1,342,297	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>29,135千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,055</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>173,859</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>6,109千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>167,555</td> </tr> </table>	支払手数料	29,135千円	外注加工費	10,805	減価償却費	49,055	半製品	8,788千円	仕掛品	173,859	半製品	6,109千円	仕掛品	167,555	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27,309千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,593</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>6,109千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>167,555</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>11,106千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>210,394</td> </tr> </table>	支払手数料	27,309千円	外注加工費	11,130	減価償却費	62,593	半製品	6,109千円	仕掛品	167,555	半製品	11,106千円	仕掛品	210,394
支払手数料	29,135千円																												
外注加工費	10,805																												
減価償却費	49,055																												
半製品	8,788千円																												
仕掛品	173,859																												
半製品	6,109千円																												
仕掛品	167,555																												
支払手数料	27,309千円																												
外注加工費	11,130																												
減価償却費	62,593																												
半製品	6,109千円																												
仕掛品	167,555																												
半製品	11,106千円																												
仕掛品	210,394																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	171,145	171,145	54,540	225,685	-	-	3,245,457	3,245,457	648,142	2,994,145
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,145	171,145	54,540	225,685	-	-	3,245,457	3,245,457	648,142	2,994,145
当期変動額										
新株の発行	247,117	247,117		247,117						494,234
剰余金の配当							183,376	183,376		183,376
当期純利益							827,337	827,337		827,337
固定資産圧縮積立金の積立										
特別償却準備金の積立										
自己株式の処分			343,191	343,191					647,838	991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	247,117	247,117	343,191	590,308	-	-	643,960	643,960	647,838	2,129,224
当期末残高	418,262	418,262	397,731	815,993	-	-	3,889,418	3,889,418	304	5,123,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,076	15,076	3,009,221
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,076	15,076	3,009,221
当期変動額			
新株の発行			494,234
剰余金の配当			183,376
当期純利益			827,337
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
自己株式の処分			991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,638	33,638	33,638
当期変動額合計	33,638	33,638	2,162,862
当期末残高	48,714	48,714	5,172,084

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	-	-	3,889,418	3,889,418	304	5,123,369
会計方針の変更による累積的影響額							49,135	49,135		49,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	418,262	397,731	815,993	-	-	3,938,553	3,938,553	304	5,172,504
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							232,096	232,096		232,096
当期純利益							901,556	901,556		901,556
固定資産圧縮積立金の積立					121,210		121,210	-		-
特別償却準備金の積立						103,405	103,405	-		-
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	121,210	103,405	444,844	669,459	-	669,459
当期末残高	418,262	418,262	397,731	815,993	121,210	103,405	4,383,397	4,608,013	304	5,841,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,714	48,714	5,172,084
会計方針の変更による累積的影響額			49,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,714	48,714	5,221,219
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			232,096
当期純利益			901,556
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の積立			-
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,996	95,996	95,996
当期変動額合計	95,996	95,996	765,456
当期末残高	144,711	144,711	5,986,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 47年

構築物 5 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両運搬具 4 ~ 7年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 . 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(6) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 12,676,596千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が76,344千円減少し、繰越利益剰余金が49,135千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額へ与える影響も軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合に関する会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	5,420,878千円	7,148,231千円

2 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	2,874,136千円	3,319,888千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,250,000
差引額	1,950,000	2,850,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	1,293,688千円	1,354,887千円
賞与引当金繰入額	202,029	170,082
退職給付費用	147,283	126,723
減価償却費	63,142	88,617

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	549千円	180千円
工具、器具及び備品	2,733	79
構築物	50	2,078
機械及び装置	-	0
解体撤去費用	-	6,260
ソフトウェア	706	154
計	4,040	8,751

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取事務手数料	45,145千円	137,587千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 340,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 643,200千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,871	4,989
未払費用	37,292	32,520
賞与引当金	117,638	92,655
未払事業税	20,199	10,815
完成工事補償引当金	10,752	13,408
修繕引当金	14,145	12,684
退職給付引当金	231,231	186,881
役員退職慰労引当金	38,715	23,870
たな卸資産評価損	95,447	85,998
一括償却資産償却限度超過額	81	-
減価償却費限度超過額	7,693	16,045
減損損失	47,521	38,441
その他	19,369	16,748
繰延税金資産小計	648,959	535,061
評価性引当額	191,813	157,602
繰延税金資産合計	457,146	377,458
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	58,137
特別償却準備金	-	49,710
その他有価証券評価差額金	26,976	69,168
繰延税金負債合計	26,976	177,016
繰延税金資産の純額	430,169	200,441

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	198,230 千円	153,547 千円
固定資産 - 繰延税金資産	231,939	46,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	1.6	
評価性引当額の増減額	2.4	
税率変更による差異	0.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	336,528
		沖電気工業(株)	900,000	224,100
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		櫻護謨(株)	173,000	69,546
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	10,764
		第一生命保険(株)	4,900	8,552
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
		計	1,542,530	747,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	757,945	133,124	11,622	879,448	505,511	39,708	373,936
構築物	165,713	15,702	28,992	152,423	128,806	2,914	23,616
機械及び装置	691,344	94,386	9,626	776,104	497,074	62,262	279,029
車両運搬具	34,315	716	20,158	14,872	14,173	1,629	698
工具、器具及び備品	333,503	32,720	13,329	352,894	280,574	38,143	72,319
土地	47,132	360,001	-	407,133	-	-	407,133
リース資産	18,718	-	-	18,718	10,120	3,394	8,597
建設仮勘定	2,607	395,108	282,428	115,287	-	-	115,287
その他	5,968	2,709	-	8,678	4,882	2,892	3,795
有形固定資産計	2,057,249	1,034,468	366,158	2,725,560	1,441,144	150,945	1,284,415
無形固定資産							
ソフトウェア	380,818	67,023	2,670	445,172	276,742	49,038	168,429
その他	32,845	42,981	64,843	10,983	-	-	10,983
無形固定資産計	413,663	110,005	67,513	456,155	276,742	49,038	179,412
長期前払費用	1,360	-	293	1,067	-	-	1,067

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	消火器リサイクル処理施設	84,676千円
機械及び装置	消火器リサイクル処理設備	67,736千円
	車体プレス加工機	14,900千円
土地	工場用地	358,697千円
建設仮勘定	消火設備試験研究棟	91,735千円
ソフトウェア	基幹システム	39,576千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)1	24,891	2,277	243	11,549	15,376
賞与引当金(注)2	330,073	397,651	447,005	801	279,918
役員賞与引当金(注)2	19,803	13,499	13,714	6,089	13,499
完成工事補償引当金	30,170	53,100	42,763	-	40,508
修繕引当金(注)3	39,689	4,800	4,900	440	39,149
役員退職慰労引当金(注)2	108,630	20,266	51,623	3,462	73,811

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額11,533千円、破産更生債権等の回収に伴う取崩額16千円であります。

2. 賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入額であります。

3. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、修繕工事の終了に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当の商品または寄付のいずれかひとつ をお選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。